

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,274,978	22,831,088	88,300,159
経常利益 (千円)	1,163,694	1,357,562	5,834,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	381,218	610,328	2,716,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	385,865	891,953	4,716,144
純資産額 (千円)	45,575,257	49,260,518	49,196,337
総資産額 (千円)	83,566,684	88,723,834	88,345,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.36	10.52	45.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.57	9.17	40.08
自己資本比率 (%)	47.2	47.7	47.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
- 4 当社は当第1四半期連結会計期間より従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用所得情勢を受けて、個人消費は緩やかな回復傾向が続いています。

海外では、米国経済は個人消費および民間需要の下支えによる景気回復が続いております。欧州経済は緩やかに回復しており、政策に関する不確実性も和らぎつつあります。中国では、このところ景気の回復に一服感がみられます。

産業別には、国内の自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり、堅調に推移しています。建材業界における住宅着工件数は横ばいの状況で、家電業界においては白物家電を中心に販売の回復が続いています。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、受注につなげることで業績の向上に努めました。海外需要を確実に獲得する取り組みとして新設し稼働を開始したベトナム国のコンパウンド製造工場、増設し稼働を開始した中国および北米のコンパウンド製造工場、また既存拠点の更なる活用により拡販活動を行いました。

その結果、売上高は22,831百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)7.3%増)、営業利益は1,331百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益は1,357百万円(前年同期比16.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は610百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [ コンパウンド ]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場、電線市場では本格的な受注の回復にいたらなかったものの、自動車市場で堅調に推移し、増収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場で売上が伸長し、医療市場、食品市場でも堅調に推移し、増収となりました。

海外では、中国現地法人において自動車市場で回復の兆しが見られ、タイ国現地法人では自動車市場、医療市場で、インドネシア国現地法人では電線市場、医療市場で堅調に推移しました。また、米国でも自動車市場、電線市場で好調に推移し、海外全体として増収となりました。

利益につきましては原材料価格の上昇による影響もあり、減益となりました。

その結果、売上高は16,007百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は1,164百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

#### [ フィルム ]

国内のフィルム事業のうち、建築材市場の住宅分野では、新築住宅着工件数が横ばいの中、賃貸向けは好調を維持しましたが、戸建て、リフォーム関連需要は低調で、売上は微増にとどまりました。住宅以外の分野では首都圏を中心とした公共施設、オフィスビル、ホテル等の新築、リニューアル需要により好調に推移しました。広告メディア市場では横ばいの売上となりました。

輸出は、建築材市場では、北米向けは堅調で、中国向けは新規案件の採用により売上は増加しましたが、欧州向けは回復の兆しが見えず、減収となりました。電線市場では、車両用の輸出は堅調に推移し、民生用も中国市場向けが回復し、増収となりました。自動車市場の内装分野においては、海外での新規採用がありました。

光学分野では、海外の大手顧客への販売開始により売上が増加しました。またその他顧客への採用も国内外において決定しており、売上拡大に向けて進んでおります。

利益につきましては、生産合理化施策の効果と売上の増加もあり、改善しました。

その結果、売上高は3,385百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期は57百万円の損失)となりました。

[ 食品包材 ]

国内の食品包材事業のうち、主要製品である業務用塩ビラップは、消費者マインドは改善傾向にありましたが、スーパー等の小売業が低調に推移し、減収となりました。

利益につきましては、一部生産設備の修繕費用を計上したことにより、減益となりました。

中国現地法人は、原材料価格上昇による影響もあり、減益となりました。

その結果、売上高は2,521百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は196百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、342百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		66,113		8,514,018		6,532,977

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,079,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,465,800	584,658	
単元未満株式	普通株式 44,319		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		584,658	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	7,603,700	476,100	8,079,800	12.22
計		7,603,700	476,100	8,079,800	12.22

- (注) 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、平成28年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成29年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式476,100株は自己株式に含めて記載しております。
- また、平成29年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成29年6月12日付で自己株式250,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成29年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式242,300株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,508,274	14,671,733
受取手形及び売掛金	23,762,379	23,115,876
商品及び製品	5,731,533	6,308,641
仕掛品	558,400	657,768
原材料及び貯蔵品	4,823,450	5,113,837
繰延税金資産	429,567	397,804
その他	1,133,890	1,382,858
貸倒引当金	129,560	126,875
<b>流動資産合計</b>	<b>50,817,935</b>	<b>51,521,644</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,737,777	9,445,494
機械装置及び運搬具（純額）	9,222,775	8,877,745
土地	6,427,165	6,410,346
リース資産（純額）	22,460	27,691
建設仮勘定	932,233	1,008,422
その他（純額）	618,154	652,257
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,960,565</b>	<b>26,421,958</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	483,537	435,642
リース資産	3,745	3,329
その他	2,656,002	2,505,704
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,143,285</b>	<b>2,944,676</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,035,880	6,584,376
長期貸付金	54,916	52,453
退職給付に係る資産	502,834	507,409
繰延税金資産	230,356	219,032
その他	603,906	476,053
貸倒引当金	3,770	3,770
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,424,123</b>	<b>7,835,554</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,527,975</b>	<b>37,202,190</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,345,910</b>	<b>88,723,834</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,913,755	17,278,630
短期借入金	<sup>2</sup> 6,544,873	<sup>2</sup> 6,336,827
1年内返済予定の長期借入金	315,635	330,883
リース債務	10,231	10,987
未払法人税等	575,041	448,059
賞与引当金	625,177	291,531
役員賞与引当金	63,100	22,460
その他	2,529,349	3,052,326
流動負債合計	27,577,165	27,771,705
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	4,866,068	4,795,146
リース債務	21,468	24,254
繰延税金負債	1,159,930	1,326,773
役員株式給付引当金	17,410	55,823
退職給付に係る負債	1,069,617	1,036,991
資産除去債務	310,128	311,248
その他	127,782	141,373
固定負債合計	11,572,407	11,691,610
負債合計	39,149,572	39,463,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,670,465	6,712,663
利益剰余金	27,137,248	27,399,309
自己株式	3,108,532	3,146,575
株主資本合計	39,213,200	39,479,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785,333	3,167,704
為替換算調整勘定	502,996	191,056
退職給付に係る調整累計額	527,469	504,806
その他の包括利益累計額合計	2,760,859	2,853,954
非支配株主持分	7,222,277	6,927,147
純資産合計	49,196,337	49,260,518
負債純資産合計	88,345,910	88,723,834

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,274,978	22,831,088
売上原価	17,034,755	18,545,311
売上総利益	4,240,222	4,285,777
販売費及び一般管理費	2,910,941	2,953,967
営業利益	1,329,281	1,331,809
営業外収益		
受取利息	7,761	5,785
受取配当金	53,526	63,632
その他	12,555	27,609
営業外収益合計	73,843	97,028
営業外費用		
支払利息	24,808	46,839
為替差損	206,181	13,314
その他	8,440	11,121
営業外費用合計	239,430	71,275
経常利益	1,163,694	1,357,562
特別利益		
固定資産売却益	-	1,014
特別利益合計	-	1,014
特別損失		
固定資産売却損	-	417
固定資産除却損	1,402	21,653
特別損失合計	1,402	22,071
税金等調整前四半期純利益	1,162,292	1,336,505
法人税等	422,765	388,429
四半期純利益	739,526	948,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	358,308	337,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,218	610,328

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	739,526	948,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,561	383,470
為替換算調整勘定	967,427	462,400
退職給付に係る調整額	20,596	22,808
その他の包括利益合計	1,125,392	56,122
四半期包括利益	385,865	891,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,757	703,423
非支配株主に係る四半期包括利益	13,892	188,530

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度209,960千円、476千株、当第1四半期連結会計期間209,960千円、476千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間133,265千円、242千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間137,500千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,666千円	729千円

2 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	11,030,000千円	11,030,000千円
借入実行残高	4,015,000	4,035,000
差引額	7,015,000	6,995,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	737,694千円	813,065千円
のれんの償却額	47,894	47,894

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	299,810	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,506千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	348,203	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,856千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,829,891	2,991,026	2,552,683	20,373,601	901,376	21,274,978	-	21,274,978
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,812	-	-	57,812	226,968	284,781	284,781	-
計	14,887,704	2,991,026	2,552,683	20,431,414	1,128,344	21,559,759	284,781	21,274,978
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,195,083	57,678	196,811	1,334,216	23,681	1,357,898	28,616	1,329,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 28,616千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,007,598	3,385,054	2,521,690	21,914,344	916,744	22,831,088	-	22,831,088
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,038	14,089	-	68,127	87,816	155,944	155,944	-
計	16,061,637	3,399,143	2,521,690	21,982,472	1,004,560	22,987,032	155,944	22,831,088
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,164,123	11,986	196,790	1,372,900	2,462	1,375,362	43,552	1,331,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 43,552千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	381,218	610,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	381,218	610,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,968	58,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円57銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,528	8,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

リケンテクノス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。